

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市田中町87番地の1

【電話番号】 0544-21-3160(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理管掌 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高 (千円)	26,874,960	40,615,556	40,933,769
経常利益 (千円)	1,467,612	2,767,039	2,508,452
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	686,155	1,973,492	1,491,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	875,522	2,031,339	1,441,967
純資産額 (千円)	12,764,758	15,026,238	13,333,505
総資産額 (千円)	27,526,787	28,933,417	26,548,686
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.27	66.76	50.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.30	63.85	48.42
自己資本比率 (%)	45.0	50.5	48.8

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.67	23.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 当社は、2022年4月20日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第12期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、当第3四半期連結会計期間において、富士見BMS株式会社は、株式会社エコネコル(資源循環事業)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2022年3月末現在において、当グループは当社及び連結子会社12社並びに持分法適用関連会社2社により構成されることとなっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当グループの事業領域は、海上運賃の高騰や半導体不足等による製造業の減産が継続しているものの、コロナ禍からの経済活動持ち直しの動きに加えて、脱炭素の動きを背景としたリサイクル資源を活用することへの評価の高まりにより、金属スクラップ需要は世界的に底堅く推移しました。

これらのことから当第3四半期連結累計期間の鉄スクラップ平均価格（東京製鐵田原海上特級価格）は53,735円と前年同期の32,231円を上回って推移しました。非鉄金属等においても、銅、アルミ、ニッケル及びコバルトの平均価格は、前年同期を上回って推移しました。

足元においては、ロシア、ウクライナ情勢の影響による鉄鋼半製品等の供給不安から、当第3四半期連結会計期間末の鉄スクラップ価格は2008年以來のトン当たり64,500円となるなど、資源全般の価格が上昇しております。新型コロナウイルス感染症再拡大や地政学的リスクの高まり等、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「分散型社会」実現に向けた課題解決を事業機会としてチャレンジしていくことを戦略コンセプトに、「サーキュラーエコノミーの具体的な事例の実現」、「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は40,615百万円（前年同期比51.1%増）、営業利益は2,306百万円（前年同期比84.4%増）、経常利益は2,767百万円（前年同期比88.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,973百万円（前年同期比187.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、前連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間の金額は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

セグメント別業績の概要

売上高

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	9,720	15,022	54.6%
グローバルトレーディング事業	19,828	29,977	51.2%
リチウムイオン電池リサイクル事業	194	785	304.2%
その他	267	367	37.5%
調整額	3,135	5,537	-
合計	26,874	40,615	51.1%

セグメント利益又は損失()

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	1,356	2,116	56.0%
グローバルトレーディング事業	428	578	35.0%
リチウムイオン電池リサイクル事業	104	249	-
その他	70	124	77.2%
調整額	283	301	-
合計	1,467	2,767	88.5%

(注)セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

資源循環事業

金属スクラップ価格が前年同期を上回って推移し、物理的選別技術を背景とした資源リサイクルの収益性はより

一層高まりました。加えて、前連結会計年度より続いた大型解体物件からの鉄スクラップ取扱量の増加もあり、持分法による投資利益の増加とも相まって、増収増益となりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は15,022百万円（前年同期比54.6%増）、セグメント利益は2,116百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

グローバルトレーディング事業

第2四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染再拡大等により悪化した金属スクラップの輸出環境は、経済活動の再開や円安進行により当第3四半期連結会計期間に持ち直しの動きとなりました。その中で、配船難による海上運賃高騰は継続しているものの、国内需要の取り込みや価格変動を活用した販売等により収益を確保したことで、増収増益となりました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は29,977百万円（前年同期比51.2%増）、セグメント利益は578百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

リチウムイオン電池リサイクル事業

大手電池メーカー等からの仕入や、処分業許可を活用した廃電池の処理受託等により取扱量は増加しました。加えて、コバルト、ニッケル、銅価格が前年同期を上回って推移したことで、資源リサイクルの収益性は高まりました。また、前連結会計年度の固定資産の減損損失による減価償却費の減少もあり、増収増益となりました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は785百万円（前年同期比304.2%増）、セグメント利益は249百万円（前年同期比はセグメント損失104百万円）となりました。

その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP評価向上支援、カーボンニュートラル戦略立案、TCFD対応支援及びサーキュラーエコノミー等のコンサルティングの受注が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

障がい福祉サービス事業は、事業所の一部閉鎖による利用者数の減少、報酬改定による収益性の悪化や待遇改善による人件費の増加もあり、減収減益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は367百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益は124百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28,933百万円（前連結会計年度末比2,384百万円の増加、9.0%増）となりました。流動資産は19,168百万円（前連結会計年度末比1,667百万円の増加、9.5%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が185百万円減少したものの、商品及び製品が953百万円、現金及び預金が476百万円、その他流動資産が291百万円増加したこと等によります。固定資産は9,765百万円（前連結会計年度末比717百万円の増加、7.9%増）となりました。これは、機械装置及び運搬具が107百万円減少したものの、投資有価証券が364百万円、建設仮勘定が296百万円、土地が164百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は13,907百万円（前連結会計年度末比691百万円の増加、5.2%増）となりました。流動負債は11,032百万円（前連結会計年度末比1,267百万円の増加、13.0%増）となりました。これは、その他流動負債が275百万円減少したものの、短期借入金が1,120百万円、支払手形及び買掛金が308百万円増加したこと等によります。固定負債は2,875百万円（前連結会計年度末比575百万円の減少、16.7%減）となりました。これは、長期借入金が540百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は15,026百万円（前連結会計年度末比1,692百万円の増加、12.7%増）となりました。利益剰余金が1,604百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。主な活動の内容はリチウムイオン電池等のレアメタルを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増加がありました。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕2〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）経営成績の状況」に記載の通りであります。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

(注) 2022年3月28日開催の取締役会決議により、2022年4月20日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、33,600,000株増加し、67,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,051,227	30,102,454	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	15,051,227	30,102,454		

(注) 1. 2022年3月28日開催の取締役会決議により、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式数は15,051,227株増加し、発行済株式総数は30,102,454株となっております。

2. 提出日現在発行数には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3. 当社は東京証券取引所市場第一部に上場していましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月31日		15,051,227		1,524,830		1,424,830

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,782,800	147,828	
単元未満株式	普通株式 8,027		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,051,227		
総株主の議決権		147,828	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

2. 2022年3月28日開催の取締役会決議により、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式数は15,051,227株増加し、発行済株式総数は30,102,454株となっております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	260,400	-	260,400	1.73
計		260,400	-	260,400	1.73

(注) 当社は、単元未満自己株式44株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年7月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,259,898	7,736,878
受取手形及び売掛金	4,231,391	4,045,546
商品及び製品	4,990,470	5,943,910
仕掛品	21,037	5,834
原材料及び貯蔵品	437,067	582,842
その他	644,643	936,370
貸倒引当金	83,829	83,368
流動資産合計	17,500,678	19,168,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,521	4,663,416
減価償却累計額	2,727,161	2,882,957
建物及び構築物(純額)	1,810,360	1,780,459
機械装置及び運搬具	9,139,250	9,314,569
減価償却累計額	7,571,635	7,854,936
機械装置及び運搬具(純額)	1,567,615	1,459,632
土地	2,513,070	2,677,270
建設仮勘定	170,109	466,560
その他	441,636	463,252
減価償却累計額	383,589	394,781
その他(純額)	58,047	68,471
有形固定資産合計	6,119,202	6,452,393
無形固定資産		
のれん	-	30,738
その他	66,095	67,362
無形固定資産合計	66,095	98,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,099	2,638,633
出資金	9,430	9,451
繰延税金資産	464,822	464,952
その他	681,780	669,602
貸倒引当金	567,423	567,730
投資その他の資産合計	2,862,709	3,214,908
固定資産合計	9,048,007	9,765,403
資産合計	26,548,686	28,933,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,255	2,471,325
短期借入金	4,810,000	5,930,000
1年内返済予定の長期借入金	687,773	851,866
リース債務	76,987	73,728
未払法人税等	556,206	370,219
賞与引当金	65,631	205,342
その他	1,405,164	1,129,544
流動負債合計	9,765,018	11,032,026
固定負債		
長期借入金	2,466,423	1,925,635
リース債務	223,069	168,380
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	389,489	407,000
資産除去債務	169,070	172,565
その他	137,827	137,289
固定負債合計	3,450,162	2,875,152
負債合計	13,215,180	13,907,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,957,981	1,970,488
利益剰余金	9,653,565	11,257,929
自己株式	188,806	170,791
株主資本合計	12,947,571	14,582,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,999	586
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	1,568	23,153
その他の包括利益累計額合計	12,064	32,374
新株予約権	326,584	326,584
非支配株主持分	47,284	84,822
純資産合計	13,333,505	15,026,238
負債純資産合計	26,548,686	28,933,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	26,874,960	40,615,556
売上原価	21,337,962	33,076,015
売上総利益	5,536,997	7,539,540
販売費及び一般管理費	4,286,313	5,233,077
営業利益	1,250,684	2,306,463
営業外収益		
受取利息	1,454	1,798
受取配当金	19,348	468
持分法による投資利益	233,465	368,967
為替差益	-	58,236
受取賃貸料	21,798	20,666
業務受託料	5,718	7,116
その他	38,215	46,577
営業外収益合計	320,001	503,832
営業外費用		
支払利息	28,711	19,972
支払手数料	1,746	3,732
為替差損	57,760	-
貸倒引当金繰入額	-	8,972
その他	14,854	10,577
営業外費用合計	103,073	43,256
経常利益	1,467,612	2,767,039
特別利益		
固定資産売却益	13,820	9,508
貸倒引当金戻入額	-	5,233
受取保険金	28,714	-
受取補償金	2,301	4,587
特別利益合計	44,836	19,329
特別損失		
固定資産除却損	14,107	4,268
固定資産売却損	1,990	137
減損損失	1 437,793	-
災害による損失	8,356	-
特別損失合計	462,248	4,406
税金等調整前四半期純利益	1,050,200	2,781,961
法人税等	349,861	770,931
四半期純利益	700,339	2,011,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,183	37,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	686,155	1,973,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	700,339	2,011,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,660	4,412
為替換算調整勘定	8,522	24,721
その他の包括利益合計	175,183	20,309
四半期包括利益	875,522	2,031,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861,338	1,993,801
非支配株主に係る四半期包括利益	14,183	37,538

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、富士見BMS株式会社は、株式会社エコネコルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,000,014千円減少し、売上原価は2,000,014千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類	会社名	金額(千円)
静岡県富士宮市	リチウムイオン二次電池等リサイクル設備	建物及び機械装置等	株式会社 VOLTA	437,793

(2) 減損損失に至った主な経緯

リチウムイオン二次電池等リサイクル設備においては、当グループの中長期における重要な成長ドライバーと位置付けており、今後成長を加速させる上で潜在的なリスクを先送りせず、改めて適正な収益計画への見直しを実施し、取締役会にて慎重に議論した結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、該当減少額を減損損失として計上しました。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
機械装置	381,298
建物及び構築物	30,057
その他の資産	26,437
合計	437,793

(4) 資産のグルーピングの方法

当グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

リチウムイオン二次電池等リサイクル設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないものについては零と算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	560,313千円	521,292千円
のれんの償却額	9,686 "	1,336 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	147,219	10.00	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	369,128	25.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,817,035	19,705,467	104,832	26,627,335	247,625	26,874,960	-	26,874,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,903,027	123,412	89,487	3,115,928	19,876	3,135,804	3,135,804	-
計	9,720,063	19,828,879	194,319	29,743,263	267,501	30,010,764	3,135,804	26,874,960
セグメント利益 又は損失()	1,356,962	428,600	104,317	1,681,246	70,198	1,751,444	283,831	1,467,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 283,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	437,793	-	-	437,793

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	3,475,364	22,068,952	-	25,544,317	-	25,544,317	-	25,544,317
非鉄金属	2,497,560	2,280,799	-	4,778,360	-	4,778,360	-	4,778,360
ゴム製品	1,676,351	-	-	1,676,351	-	1,676,351	-	1,676,351
中古自動車	-	4,607,140	-	4,607,140	-	4,607,140	-	4,607,140
LIB関連	-	-	547,926	547,926	-	547,926	-	547,926
その他	2,570,966	537,844	-	3,108,811	352,648	3,461,460	-	3,461,460
顧客との契約から生じ る収益	10,220,243	29,494,737	547,926	40,262,907	352,648	40,615,556	-	40,615,556
外部顧客への売上高	10,220,243	29,494,737	547,926	40,262,907	352,648	40,615,556	-	40,615,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,802,147	482,718	237,446	5,522,311	15,055	5,537,367	5,537,367	-
計	15,022,391	29,977,455	785,372	45,785,218	367,704	46,152,923	5,537,367	40,615,556
セグメント利益	2,116,650	578,495	249,207	2,944,353	124,405	3,068,758	301,719	2,767,039

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 301,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の「グローバルトレーディング事業」の売上高は2,000,014千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「資源循環事業」、「グローバル資源循環事業」、「中古自動車関連事業」、「その他」の4区分から、「資源循環事業」、「グローバルトレーディング事業」、「リチウムイオン電池リサイクル事業」、「その他」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社エコネコルが富士見BMS株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「資源循環事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間の「資源循環事業」において、32,075千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社エコネコルは、2022年1月17日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月1日を効力発生日として、株式会社エコネコルの連結子会社である富士見BMS株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合企業の名称：株式会社エコネコル

事業内容：鉄・非鉄金属リサイクル、一般・産業廃棄物処理事業

被結合企業の名称：富士見BMS株式会社

事業内容：主に産業廃棄物(木くず)の処理及び収集運搬に関する事業

(2) 企業結合日

2022年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エコネコルを存続会社、富士見BMS株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社エコネコル

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における経営資源の集約、業務効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円27銭	66円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	686,155	1,973,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	686,155	1,973,492
普通株式の期中平均株式数(株)	29,485,928	29,561,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円30銭	63円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,289,597	1,348,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2022年3月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年3月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式を分割することで、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2022年4月19日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,051,227株
今回の分割により増加する株式数	15,051,227株
株式分割後の発行済株式総数	30,102,454株
株式分割後の発行可能株式総数	67,200,000株

分割の日程

基準日公告日	2022年3月31日(木曜日)
基準日	2022年4月19日(火曜日)
効力発生日	2022年4月20日(水曜日)

新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、2022年4月20日(水曜日)以降、新株予約権の1株当たりの行使価格を以下とおり調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第3回新株予約権	504円	252円

その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月11日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則 嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。